

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第16期（2019年10月1日から2020年9月30日）

メドピア株式会社

株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社のインターネットウェブサイト（<https://medpeer.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

株式会社Mediplat

株式会社フィッツプラス

株式会社コルボ

メドピアキャリアエージェント株式会社

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、持株会社である株式会社コルボホールディングス及びその完全子会社株式会社コルボを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社コルボホールディングスは、2020年3月31日付で完全子会社である株式会社コルボを吸収合併存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。

また、当連結会計年度より、メドピアキャリアエージェント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社medパス

ニチメッド株式会社

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち事業年度が連結会計年度と異なる会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、ニチメッド株式会社を新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ① 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ① 商品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～5年

工具・器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動型報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他連結計算書類のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 223,690千円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,473,100株

2. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項
目的となる株式の種類及び数

	第7回 新株予約権	第8回(い) 新株予約権	第9回(あ) 新株予約権	第10回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	10,000株	10,000株	263,200株	169,200株
	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第16回 新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	
目的となる株式の数	15,400株	196,000株	1,270,800株	

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、本社事務所の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後4年であります。このうち一部は、変動金利での借入金であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替や金利等の変動リスクに重要性があると認められる債権債務はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,702,996	4,702,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,290,266	1,290,266	—
(3) 敷金	156,258	156,867	608
(4) 投資有価証券	36,350	36,350	—
資産計	6,185,872	6,186,481	608
(1) 買掛金	50,616	50,616	—
(2) 未払金	266,785	266,785	—
(3) 未払法人税等	335,730	335,730	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	202,899	202,072	△826
負債計	856,031	855,205	△826

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・関係会社株式（連結貸借対照表計上額54,544千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額100,658千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	248円80銭
1 株当たり当期純利益	35円03銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社コルボホールディングス

事業内容 医療コンテンツの企画制作等を行う株式会社コルボの株式を所有することによる、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在、製薬企業におけるマーケティング戦略の策定からコンテンツ制作、配信、効果検証までのバリューチェーン全体を支援し、当社が運営する医師専用コミュニティサイト「MedPeer」をマーケティングプラットフォームとして進化させるべく、事業活動を推進しております。今回、株式会社コルボホールディングスおよびその完全子会社である株式会社コルボを子会社化することでこの活動を強化し、「MedPeer」の特徴である医師会員同士の良質なコミュニケーションを通じて得られたインサイトを基盤としたコンテンツ制作を実現することが可能となります。また、同社の知見や顧客ネットワークを活かし、医療機器メーカーのマーケティング支援も強力に推進していくなどのグループシナジーの創出により、更なる事業拡大を推進するべく、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コルボホールディングス

なお、株式会社コルボホールディングスは、2020年3月31日付で完全子会社である株式会社コルボを吸収合併存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

181,576千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産、引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	640,894千円
固定資産	414,998千円
資産合計	1,055,893千円
流動負債	410,641千円
固定負債	286,827千円
負債合計	697,469千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 125,022千円

(2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間

顧客関連資産 10年間にわたる均等償却

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方針

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～5年

工具、器具及び備品 3～15年

- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) ポイント引当金……………ポイントの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

- (3) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する業績連動型報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	103,843千円（区分表示したものを除く）
関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	35,531千円
短期金銭債務	12,702千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	372,868千円
営業取引以外による取引高	10,994千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	478株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	17,521千円
ポイント引当金	29,139千円
賞与引当金	35,661千円
減価償却超過額	10,807千円
関係会社株式評価損	103,669千円
貸倒引当金	51,312千円
資産除去債務	5,068千円
その他	8,302千円
繰延税金資産小計	261,482千円
評価性引当額	△158,003千円
繰延税金資産合計	103,479千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	4,016千円
繰延税金負債合計	4,016千円
繰延税金資産（負債）の純額	99,462千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	株式会社 フィッツ プラス	所有 直接 100.0	役員の兼任	貸付金の回 収	40,000	関係会社 長期貸付 金(注2)	200,000
				受取利息 (注1)	1,511	未収入金	124
子会社	株式会社 コルポ	所有 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	160,000	関係会社 長期貸付 金	160,000
				受取利息 (注1)	422	未収入金	422

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 当事業年度末において、関係会社長期貸付金に対して167,578千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または 氏名	議決権等 の所有（被 所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及 びその 近親者	春田真	被所有 直接 0.2 間接 0.3	当社顧問	新株予約権 の行使 (注)	141,573	－	－
役員及 びその 近親者	林光洋	被所有 直接 0.7	当社取締役	新株予約権 の行使 (注)	97,626	－	－

(注) 2016年5月13日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	232円58銭
1 株当たり当期純利益	27円92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません